

A・H・ハンセン著 「貨幣理論と財政政策」批判を通じての有

効需要養成に関する一試論 — 第三有効需要論のうち —

有 田 稔

は し が き

本論文において、私は有効需要の養成についての根本的出発点を、投資の増加や所得の再分配に置かず、新しい貨幣所得の付加に置くことを主張するつもりである。A・H・ハンセンの「貨幣理論と財政政策」(Alvin H. Hansen, "Monetary Theory and Fiscal Policy," McGRAW-HILL 1946)に対する批判は外在的批判であるため、私の理論的立場を明らかにする必要が生じ、そのため基礎理論の頁数がやむをえないことながら、大きな比率を占めることとなった。しかし、この立場はいつかは明らかにして置かねばならぬものであるから、此の度それをまとめて明らかにすることによつて、これから後の論文において、いちいちその度に自己の基礎理論を展開する労を省きうる便が得られると思う。

一、 序

本論文は次の二つのことを追求するのを目的としている。先づ第一に(1)経済成長にとつて適当な通貨増加は不可欠のものであるということ。第二に(2)その通貨増加分は如何なる経路によつて流通界にもたらされるのが経済にとつて最も理想的であるかということの二つである。何故にかかる問題を提起したかに触れてみよう。今日長期停滞(secular stagnation)と呼ばれている状態は、生産力の不足にあるのではなくて、生産力、若しくは潜在生産力は充分存在するが、生産物の販路が延び悩んでいるというような販路又は市場不足に隘路がある型であると一般に認められている。⁽¹⁾かかる状態はとりもなおさず有効需要不足の状態である。これは一般に購買力の不足と解されているが、その購買力の不足は、貨幣の不足か、或いは貨幣の偏在(貨幣流通の不円滑)のどちらか、もしくは両方が共存している場合に起ると考えられる。これをケインズの表現を借りて表わせば次のごとくである。「もし有効需要が不足するならば、公共の恥すべき資源浪費は我慢できないものとなるのみならず、これらの資源を活用しようとする個人企業者は彼の意に反して課せられる不利な条件のもとで活動する……。彼の演ずる一六勝負はしばしば零点に見舞われ、したがつて演技者は、もし彼等が勝負を終りまでやり通す勢力と希望とをもつならば、全体としては損失をこうむることになるであらう。従来世界の富の増分は個々人の正の貯蓄総額に及ばなかつた。そしてその差額は、勇氣と創意とをもちながらそれらが特別の技術とか異常な幸運とかによつて補足されない人々の損失によつて構成されていた。しかし、もし有効需要が適量に存在するならば、普通の技術と普通の幸運とで十分である。」⁽²⁾

註(一) A. H. Hansen, "Economic Progress and Declining Population in Growth" American Economic Review, March 1939, ("Reading in Business Cycles Theory" ed. by G. Haberler, 1944, P. P. 366-84)

A. H. Hansen, "Fiscal Policy and Business Cycle," W. W. NORTON & COMPANY, INC. New York, 1941, P. P.

A・H・ハンセン著「貨幣理論と財政政策」批判を通じての有効需要養成に関する一試論(有田) 一二七

A・H・ハンセン著「貨幣理論と財政政策」批判を通じての有効需要養成に関する一試論(有田) 一二八
13-105

A. H. Hansen, "Economic Stabilization in an Unbalanced World," HARCOURT BRACE COMPANY, New York, 1932, P.P. 161-173

(2) John Maynard Keynes, "The General Theory of Employment, Interest and Money," MACMILLAN AND CO, LONDON 1951. (First Edition 1936) P. 381

塩野谷九十九訳「雇傭利子及び貨幣の一般理論」東洋経済新報社。四三二頁。

二、基礎理論

A 消費財有効需要の投資財有効

需要に対する優先性(その一)

経済史はインフレの歴史である。と一般に認められているときに、この購買力不足を単なる貨幣数量の不足とみることとは何人もとらないところであろう。かくてこの購買力不足を貨幣流通の不円滑(貨幣の偏在)とみざるをえない。この流通の不円滑(貨幣の偏在)の原因は当然それを過剰貯蓄に帰するのは一般の認めるところであろう。そしてその過剰貯蓄は投資需要の不足を意味する。でなければ過少消費(消費財有効需要の不足)を意味する。

ケインズによれば、投資財有効需要量の決定は次のようになる。「資本財産における供給の物的諸条件、予想収益に関する確信の状態、流動性に対する心理的態度、および貨幣の数量が、相結びついて、新投資率を決定する。」⁽¹⁾

そしてこの予想収益が何によつて決定されるかという点に至つてケインズ理論は行詰まる。

それ故、ここで一応ケインズから離れた立場から、投資財有効需要を決定するものを更たに探し出すことが必要となる。

そもそも投資財の有効需要は、何によつて生ずるのか、どこから生ずるのか、それは投資活動によつて生ずる。そしてその投資活動は消費財部門におけるものと投資財部門におけるものから成り立つている。

まず第一に投資財部門の投資活動をとりあげるならば、それは投資財を増産する必要から生ずるものであろう。何故投資財を増産する必要が生じたのか、云うまでもなく投資財の生産はいづれは究極的には消費財の生産と結びつくものであるから、それは消費財部門の投資活動が活潑となつた結果であらう。すなわち、投資財生産部門内容相互間で投資財需要の増大があるとしてもそれはそれ自からの原因でそれ自身増大しつづけるとは考えられないといふことである。詳言すれば、消費財有効需要が増大したため消費財生産部門において投資活動が活潑となり、投資活動が活潑となつた結果、投資財の現在の生産能力が需要を充たし切れないとき、はじめて投資財生産部門内部相互間の投資財有効需要が増大すると考えるのである。この考え方に反対する立場があるとするならば、それは投資財生産が消費財生産と全く無縁な状態で併存しうるとなすものである。さもなければ、それは短期的分析でもつて長期的理解をおこなおうとするものである。また事物の因果関係を無視するものでもある。

例えば、鉄とセメントの二部門でもつて投資財面の複數部門をあらわし、それで投資財部門の設備拡大には充分であるとするならば次のように云える。鉄を増産してその半分をセメントと交換する。勿論セメント部門はその逆を行う。そうして両部門でそれぞれ鉄とセメントでもつて設備の拡大を行う。かくて生産力は以前の一割増となるとする。次にその生産力でもつて以前と同様の過程を繰り返さず。かくて生産力は最初の生産力の一割一分増とな

る。この場合注意すべきことは、以上のごとく複利的に投資財部門が増大して行つても、それは投資財部門内で、全て生産的に消費されているから、如何程増産されても消費財部門への投資財の供給増加とはなりえないということ。したがつて消費財の増産とはなりえないということである。次のごとき反論があるかもしれない。すなわち投資財部門の拡大により雇傭が増大するから結果はよいであろうということである。しかしこの雇傭増加は不可能である。というのは消費財部門はその設備を拡大しようにも投資財が供給されないために拡大できず、したがつて消費財を増産できないから投資財部門の新たな雇傭に供給すべき消費財が存在しないことになるからである。換言すれば生産財部門は消費財部門に何もかも支払わない、支払えないということである。

第二に消費財部門における投資活動をとりあげるならば、それは消費財の売行から判断される消費財に対する有効需要の増加によつて、刺戟されたものに他ならない。だから先づ消費財有効需要が増大し、そのために消費財部門の投資活動がおこり、それが投資財有効需要として投資財を要求することとなる。そして投資財部門が消費財部門からの投資財需要をまかない切れなくなつたとき一層大きな生産力を持つために投資財部門内の相互の投資財需要の増加がみられると考えられる。

以上、第一、第二に分けてみてきたような消費財有効需要の投資財有効需要に対する優先性⁽²⁾は次の説明によつて一層具体的なものとなるであらう。

註(一) J. M. Keynes, "The General Theory of Employment, Interest and Money" MACMILLAN AND CO., London, 1951. (First Edition 1936), p. 248

塩野谷九十九訳「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」東洋経済新報社。二七八頁。

(二) A. F. Mumery & J. A. Hobson, "The Physiology of Industry," KELLEYS MILLMAN, INC. New York 1956,

次に次の言葉がみられる。「近代産業社会の正常な状態にしておては、消費が生産を制限するのであつて、生産が消費を制限するのはならぬ。」

A. H. Hansen, "Economic Stabilization in an Unbalanced World" HARCOURT, BRACE AND COMPANY, NEW YORK, 1932, P. 142 以下に次の言葉がみられる。「他の不安定性や不調整は近代生産組織が直接消費財を作らなうという事実から生ずる。」

消費財有効需要の投資財有効需要に対する優先性（その二）

純投資と一般に称せられるところの資本設備の追加部分は、投資誘因の存在する時にのみ、したがつて、生産物に対する有効需要が充分以上に存在するときのみありうる。

しかもその生産物のうち、投資財についてはその有効需要は、消費財の有効需要増大なくしてはありえないのであるから、投資誘因の増大は消費財有効需要の増大なくしてはありえないといえよう。だからこそ、普通、純投資といわれる資本設備への追加部分は、所得の増加（正確には消費支出の増加）が存在するときのみありうる。そして繁栄期が終るのは、単に消費的売上が低下するからではなくて、従来の比率よりも低い比率で売上が増加することによつても生ずる。

これを単純な算術の例をもつて説明しよう。巨視的分析により、ある社会が次のようであると仮定しよう。便宜上、資本設備は機械設備のみをもつて代表させる。この社会の消費財生産部門における資本設備保有は、常に年間製品売上額の約五倍に当る。この売上が、何年か続いて毎年六〇〇万ドルだとすれば、三〇〇〇万ドルの資本設備（購入年度の違う一〇台の機械。機械の単価は三〇〇万ドルとする）となる。その理由は、償却はまさしく、消耗と一致す

るから、純生産と貯蓄は行われぬ。総投資は、毎年の設備更新、即ち一台の機械の取替のための三〇〇万ドルである。売上六〇〇万ドルの残額は賃銀と配当に当てられる。

以上の売上を三年繰返した後、第四年目に商品の売行から判断して売上高が五〇%はのびると考えられた。そこで機械五台を増設することとなり、第四年目の機械購入は六台となる。すなわち償却のための一台と、このほかに五台の新設分である。売上高が五〇%上つたために、機械生産はどれだけ増加したか、それは五倍である。すなわち従来は償却のための一台だけであつたから、それは再投資であつて、純投資は全くなかつた。それが五〇%の売上増加のために増設機械即ち純投資として機械が五台作られた。換言すれば、純投資が皆無から一五〇〇万ドルになつたのであるから、この倍率は無限大である。この場合が単純再生産の状態から拡大再生産の状態へ突入したときである。

もし同じ売上高増加すなわち三〇〇万ドルのそれが第五・六年にも見込まれ且維持されれば、毎年六台の新しい機械の購入が続けられる。しかしこの売上高増加の成長がとまり、その状態が続くと見込まれるならば、たとえ売上高が減少しなくとも、すなわちこの場合消費水準がたとえ第七年目に前年と同様な高水準に止まつたとしても、純投資は零とならざるをえない。何故なら機械の購入は償却のための一台にとどまることになるから、これは消費財売上の低下率零%に対して粗投資(再投資プラス純投資)の低下率約八三%、純投資の低下率一〇〇%を意味する。もし売上高が第八年目に低落し、その低落が僅か六〇万ドル(三〇〇万ドルの五分の一)ともなれば、機械の補填のための再投資さえ全くなくなる。このように消費財に対する有効需要が投資財に対する有効需要を左右するのであるから、本論文は消費財有効需要の投資財有効需要に対する優先性を一つの基礎とするのである。

(勿論、投資財部門のための投資財需要があるが、前述のごとくこれは消費財部門からの投資財需要が現在の投資財部門の生産能力でまかないえない程大となったときに生ずることであつてやはり消費財有効需要の投資財有効需要に対する優先性を妨げるものではない。)

註 ここに用いた表は川田寿著全改訂第三版「サミュエルソン・経済学概説・上」慶応通信刊二一〇—二二二頁の加速度原理の説明を援用したものである。

| 年次 | 年間 売上高 | 資本高 保有 | 機械台数 | 再投資 | 純投資 |
|----|-----------|-----------|------------------------------------|--------|-------|
| 1 | \$ 600万 | \$ 3,000 | 10台 | \$ 300 | \$ 0 |
| 2 | 600 | 3,000 | 10 | 300 | 0 |
| 3 | 600 | 3,000 | 10 | 300 | 0 |
| 4 | 900 | 4,500 | 15 | 300 | 1,500 |
| 5 | 1,200 | 6,000 | 20 | 300 | 1,500 |
| 6 | 1,500 | 7,500 | 25 | 300 | 1,500 |
| 7 | 1,500 | 7,500 | 25 | 300 | 0 |
| 8 | 1,440 | 7,500 | (内、遊休 ²⁵ ₁) | 0 | 0 |
| 9 | 1,200 | 7,200 | (内、遊休 ²⁴ ₄) | 0 | 0 |

B 開放体系と封鎖体系

次に本論文は常に開放体系と封鎖体系の明確な区別と、その区別の必然的結果としての両体系の有効需要のあり方の相違と、いうことを理論的基礎としている。

この第二の基礎理論についても一応の概説を試みるならば次のごとくである。

開放体系と封鎖体系の区別を必要とする理由は、賃銀の二面的性格にある。衆知のごとく賃銀は生産費と消費財有効需要とに相反する相矛盾する効果をおよぼす。⁽¹⁾すなわち巨視的分析よりすれば生産費を切りつめ利潤を大ならしめんとして低賃銀で雇傭することは、消費財有効需要の減少、ひいては物価の下落、

利潤の減少をもたらす。そこで消費財有効需要を養成するために高賃銀を支払うとすれば、なるほど高賃銀によつ

て消費財有効需要は養成されるが、高賃銀は生産費を高くし利潤を圧迫する。かくてその努力は水泡に帰するというのである。いろいろな反論があるかもしれないが、一つ見落してはならないことがある。それは例えば如何に高賃銀を払うとしても賃銀の持つところの生産費の一部という性質上それは生産費以上を出ることは出来ないということである。したがつてこのことから利潤を實現させるためのものは企業からは出ないということである。すなわち、企業と労働者、利潤と労賃の二面にのみ限定しての分析は、生産された物的拡大部分を貨幣化することを論理的に不可能にするというのである。

それはさておきこのような矛盾が生ずるのは、意識するとしないとに拘らず、現実には開放体系である経済を封鎖体系において考察するからであると私は考えている。

開放体系、すなわち国外からの有効需要も考察の中に含むところの経済体系においては、この賃銀と利潤との間の矛盾は解消する。何故ならば、この体系においては、国外に莫大な有効需要が存在するために、国内の有効需要を特に養成する必要を持たない。いな、もし国内有効需要育成が高賃銀によるものならば、それはむしろ利潤の減少を来たすであろう。この体系においては国外にその顧客の大多数を持つているが故に、低賃銀による国内有効需要不足は、国外有効需要で補つて余りあるから(本質的には国外有効需要が主体であるかもしれない)、あたう限り低賃銀で労働者を雇傭することによつて利潤を一層大きくすることができるのである。したがつて封鎖体系においても経済が成長するためには開放体系における国外有効需要と同じような作用をする何らかの有効需要が存在しなければならぬと考えられるのである。この考えは本論文の導かんとする結論でもある。

話は主題を少しはずれるが、私は「販路法則」や「賃銀基金説」や「賃銀鉄則思想」はすべて開放体系である現

実をば、封鎖体系内の理論として扱おうとしたために、現実がその矛盾を暴露するにつれて過去のものとなつた仮説であると考へている。

註(1) Alvin H. Hansen, "Monetary Theory and Fiscal Policy," MCGRAW-HILL Book Company Inc., 1946, p. 88.

邦訳、小原敬士・伊藤政吉訳「貨幣理論と財政政策」有斐閣九九頁。

三、ハンセン著「貨幣理論と財政政策」をとりあげた理由

冒頭に触れたごとく、本論文が二つの目的を持ち、長期停滞を問題とし、その長期停滞を生産力の不足ではなく消費財有効需要の不足とみるからには、当然通貨の面の考察が必要となり、又有効需要養成に關連して財政政策の考察も必要となる。ここにA・H・ハンセンの著書「貨幣理論と財政政策」(MONETARY THEORY and FISCAL POLICY, Alvin H. Hansen, MCGRAW-HILL 1946)をとりあげた理由がある。ハンセンはこの書においては衆知のごとくケインジアンと称されるケインズ経済学派の態度をとつてゐる。また私が基礎理論として述べた私の問題の前提となるものもケインズ理論から端を發したところの有効需要論の一種であるから、ハンセンに示唆を得ることはまた当然の結果であつた。

そして、ハンセンはケインズのながめた資本主義の停滞というヴィジョンを停滞の理論として展開した人でもある。⁽¹⁾それ故A・H・ハンセンは私にとつて最も興味ある経済学者の一人であり、また「貨幣理論と財政政策」は彼の著書のうち私の当面の問題にとつて最も適当なもの一つであつた。

また、ハンセンの「貨幣理論と財政政策」なる著書のとりあげ方は、利子率を中心として展開される局部的な理

論面、又、所得と支出の流れとの区別の不明瞭なる卵の殻をつけたままの面ではなく、この書を買ぬいているハンセンの長所たる理論体系そのものを対象とする方法である。

利子率を中心とする理論をはずした理由は、長期停滞解決の鍵としては利子率は主役を演じえないとの考えからである。⁽²⁾ もう少しくこれを詳言するならば、このことは利子の源泉にまでさかのぼることを余儀なくさせるであろう。

利子は何故成立しうるのか、それは貨幣を貸すからと答える人は余りにも皮相的である。貨幣を貸せば利子を取りうる理由は、衆知のごとく耐忍説、時差説等が存在するが、ともかく利子を支払いうるという事実は、それを可能ならしめた何かがなければならぬ。それは明らかに拡大再生産、経済成長と貨幣量の有限性という二つのことである。拡大再生産ができず単純再生産のみかなしえない社会があるとすれば、そこにおいては貨幣を貸借する、という事自体が無意味となる。⁽³⁾ 例えば或る人が貨幣を借りて生産を始めたとしても、単純再生産状態であるから彼はいつまでたつても、毎回彼の投下した資本と等しい額しか回収できない。彼は元本を返済しようとすれば、毎回自己の受取額を減少せしめて行かねばならず、遂には手取が零となるに至るであろう。若し彼が借金を返済しつつも毎回の手取額が減少しなければ、当然それは拡大再生産である。

巨視的・社会的にみて単純再生産に突入した時の状態が、借入資本を持ったままの状態であつたならば、その資本に対する利子は存在し、支払われつつけねばならない（利子をも支払いえない状態であるならば利子生活者の生活が赤字となり縮少再生産の状態となる）。しかし、単純再生産は利潤のない状態であるから、その状態の続く限り、生産量を維持しながらでは元金の返済ができず、したがつて利子は単純再生産のつづく限り払いつつけねばならない。

(しかし、利子が支払いうるなら利子取得者だけは蓄積・貯蓄ができるように思えるが、その場合利子が蓄積しうるなら単純再生産ではなく拡大再生産である。純理的な単純再生産では利子取得者も蓄積・貯蓄しうる程の余裕がなく、受取った利子を全部消費する状態ではなければならない。)

このように単純再生産の社会は利潤の存在しない社会であるから、新たに貨幣を貸借してまで生産を行つたり、企業を拡大したりする必然性は全く存在しないことになる。かくて貨幣は流通手段としての効用のみを残して、資本としての効用を喪失することになる。したがつて、資本としての需要がないから、新たに利子は発生しない。この単純再生産の状態にあつても勿論貨幣数量は有限であるが、その理由だけでは利子は発生しないことがわかる。ここに至つて、利子の源泉は、先づ第一に拡大再生産・経済生長、したがつて利潤の存在であり、第二に拡大再生産・経済成長であれば必然的に貨幣資本が必要され、すなわち、貨幣に資本としての効用が生ずるようになり、そして貨幣は物財量との関係で常に有限であるから、資本としての貨幣に稀少性が生ずることになる。その資本としての貨幣の使用料、効用についての価格が利子であると考えられるのである。

当然以上のごとき利子についての考え方や、前述したような長期停滞の根本原因を消費財に対する有効需要の不足とみる立場よりすれば、ケインズやハンセンの説くところの、利子率引下げによる投資誘因の養成は対処療法であつて、抜本的な対策、治療法ではないと考えられるのである。それ故に本論文においては利子率に関する理論は、そのもの自体が批判の対象とはならないからとりあげることをしなかつたのである。

註(1) 経済学大辞典Ⅲ(中山伊知郎) 東洋経済新報社。三三三―三四頁。

(2) J. M. Keynes, "The General Theory of Employment, Interest and Money," P. 315. 邦訳三五六頁に次のような章句がある。「恐慌のいっそう典型的な、そしてしばしば支配的な原因は、主として利子率騰貴にあるのではなく、資本の

A・H・ハンセン著「貨幣理論と財政政策」批判を通じての有効需要養成に関する一試論(有田) 一三八

限界効率の急激な崩壊にあることを私は指摘したい。「長期停滞が本論文の対象であるとは云え、この言葉は利子率に比べての資本の限界効率の重要さを。したがって、有効需要の重要さを示すものであろう。

その他、P. 316. (三五六一七頁) P.P. 319-320 (三六〇頁) 参照。

(c) Sir Arthur Salter, J. Maynard Keynes, & Others: HALLEY STEWART LECTURE, 1931, "The World's Economic Crisis and The Way of Escape," LONDON George Allen & Unwin Ltd. P. 72 以下のようなケインズの言葉がある。「所謂、『利をなす』すなわちそれが維持されるという信頼の上に近代世界の貸借関係が成り立っているところのものは『逃げ出して』しまった。」

四、本 論

その一

本論文の第一の主題たる(1)経済成長にとって適当な通貨増加は不可欠のものであるということについて、ハンセンは次のように述べている。「国民所得のいかなる増加——支出総額の増加の結果——も、貨幣供給の増加がなければ、一層の拡張を妨げる障壁にややもすればぶつかると。つまり、貨幣量の増加がなければ、それ以上の所得創出的支出は全く無効となつてしまふような点に到達する。」⁽¹⁾とか、「供給・生産費要因を考慮すると、市場経済においては、貨幣所得が実質所得よりも一層急速に上昇しなければ——つまり若干の物価騰貴がなければ——雇傭や産出高の拡張は容易に(重大な摩擦やほとんど克服し難い障壁を伴うことなしには)進展しえないのである。他方において、もしも貨幣所得が産出高に比べて余りに急速に増加しすぎるならば、その結果は歪曲と混乱である。情況に応じて異なりはするが、雇傭や生産性を最もよく増加させるような実質所得に対する貨幣所得の最適増加率というものが⁽²⁾ある。」と述べている。また「貨幣は独力では所得の拡張を保証しえない。けれども貨幣の不足は投資と消費

に不利な影響を与える。その上繁栄せる経済は貨幣供給の急激な削減によつて窒息してしまふかもしれない。⁽³⁾

ハンセンは以上のごとく貨幣数量の作用を認めはするが、そのみでは経済成長が円滑に行われるとは云いえないと主張し、所得、就中その支出の流れを注目し、所得理論とも云うべきものを採用するところに特色をもつている。例えば彼は次のように述べている。「ケインズの貨幣並びに物価理論は、若干の新寄な特徴をもち、またわれわれの分析の装置にかなり多くのものをつけ加えているが……彼の接近法は所得接近法である。主として注目すべきものは、支出量であつて、貨幣数量ではない、貨幣政策はやはり重要ではある。しかし貨幣数量はなお重要ではあるが第二次的な地位に追いやられる。主たる注意は次第に総支出と所得に向けられるようになった。」⁽⁴⁾

かれは所得理論を説くに當つて、貨幣数量説批判という形をとつた。次に私は彼の所得理論を批判することによつて第三有効需要論を展開してみよう。

註(1) Alvin H. Hansen, "Monetary Theory and Fiscal Policy," McGraw-Hill Book Company, Inc., New York, 1949, p. 186.

邦訳、小原敬士・伊東政吉訳「貨幣理論と財政政策」有斐閣二一九頁。

(2) Ibid., p. 187, 邦訳二二〇頁。

(3) Ibid., p. 22 邦訳二二九頁。

(4) Ibid., p. 83, 邦訳九三頁。

その二

ハンセンの立場は次の引用文に明確に示されている。「数量説によれば、所得水準を説明するものは貨幣数量と

A・H・ハンセン著「貨幣理論と財政政策」批判を通じての有効需要養成に関する一試論(有田) 一三九

A・H・ハンセン著「貨幣理論と財政政策」批判を通じての有効需要養成に関する一試論(有田) 一四〇

その「行動」(流通速度)である。所得理論によれば、支出の流れこそが貨幣の数量とその流通速度を説明することになる。⁽¹⁾

かかる所得理論を用いるに当つて、ハンセンは所得と支出の流れを同一視することによつて理論に曖昧さを残している。例えば「総支出(所得)を決定する諸要因は貨幣数量説によつて伝統的に考えられているものよりも一層複雑である。」と述べている。⁽²⁾

封鎖体系・開放体系に拘らず、期間分析を用いれば一応今年度の総所得は前年度の総支出によつて決定される。そして、前年度の総支出は前々年度の所得によつて決定されるが、拡大発展している経済では年度をさかのぼるにしたがつて総支出も所得も小さいのが当然である。しかし企業者と労働者(利潤と労賃)を基本とする分析では総購買力は総投資額を超えることはできない。それ故どこか他からの(投資額以外からの)貨幣的供給がなければ、デフレ・ギャップ状態に陥り物的拡大部分を利潤たらしめえない。換言すれば、企業者と労働者の所得以外からの(正確に云えば企業者は未だ所得を得ていないから、労働者の所得だけである。)消費的購買力がなければ経済は拡大発展をつげえない。この考えのもとに国外有効需要の存在する開放体系を先づとりあげてみよう。便宜上、前と同様に期間分析を用いれば、経済成長のみられる開放体系においては、今年度の総所得は前年度の総支出により決定せられなければならない。ところがこの総支出は前々年度の総所得によつてのみ決定されるのではなくて、それに加うる国外有効需要があればならない。さもなければ拡大しうる原因が不足する(物的拡大部分を貨幣的に実現できない)こととなる。何故なら消費が延びないにも拘らず投資が延びることは考えられない(消費財有効需要の投資財有効需要に対する優先)からであり、又企業労働者の賃銀及び企業者の消費(正確には赤字による)からだけでは物的拡大部分が貨幣化でき

ない在庫と化してしまうからである。この場合、投資が延びれば所得も延びるから投資を増加させれば問題は解決するとの考え方は消費財有効需要の投資財有効需要に対する優先性を認める関係上とりえないのである。以上のよ
うな次第で封鎖体系においても経済が成長するためには開放体系における国外有効需要と同じ作用を営む何ものか
が必要だと考えざるを得ないのである。

この何ものかを示そうとする試みが本論文の冒頭において二つに分けた主題を貫くところの本論文の目的であ
る。

それはさておき、ハンセンの所得と支出の同一視について次のような個所もある。「貨幣数量は支出量に比べれ
ば第二次的要因である。貨幣数量は商業状態における原因的要因であるとすれば、それを結果とみなす考えに
席を譲つた。物価水準の変化は経済体制の最も重要な現象ではない。そしてわれわれは今日では、不況を生ぜしめ
るものは貨幣の不足であるよりもむしろ支出の不足であり、所得の不足であると主張する。」³⁾

この「支出の不足」を不況の原因とみるのは支出という言葉のもつ積極性から肯けるが、「所得の不足」を不況
の原因とみるのはその言葉の消極性から少し不適當であると考えられる。むしろ「所得の不足」は不況の結果であ
るといふのが表現上適當であろう。勿論究極においては所得というも支出というも同じことであるが、しかし理論
を構成し、それを表現するには循環論法をどこかで区切りうる何ものかを見出し、何が原因で何が結果であるかを
明らかにしなければならぬ。私は消費財有効需要の投資財有効需要に対する優先性をとることから、支出を、特
に消費財に対する支出を出発点とし、所得を終着点とする。

所得と支出の混用の弊害は次のことを考えれば一層明白となる。すなわち、長期停滞の一つの特色である過剰貯

蓄が存在するときに不況の原因は支出の不足であると云つても矛盾はないが、過剰貯蓄のあるときに不況の原因は所得の不足であると説くならば、そこには明らかに矛盾がある。意味を通すためにはこの場合問題にしている所得の不足は、総所得のそれではなくて部分所得のそれであると補足する必要がある。

かかる補足的説明を必要とするということ自体が所得と支出とが同一のものとして扱えないものであるということと、不況の原因が消費と投資の不均衡、したがつて過少消費であるということを示している。

このような「所得」と「支出の流れ」との未分化な用法は、貯蓄が単なる洩出であつて、時には遊休残高と化して何ら購買力にならない場合もあることを無視して貯蓄はすべて投資のために支出されるとなす前提の上に立てられるものである。貯蓄が過剰とならないということは不況とならないということであるから、所得と支出を等置することは、不況問題を扱うに不利となる。(ハンセンは「ケインズ経済学入門」においては貯蓄を単なる洩出としてあつかっている。)

このS・Iは事後的なものであると但し書を付しても問題の解決にはならないであろう。というのは事後的なS・Iであれば、「この場合の投資Iは自発的な節約に対応する投資のみを示すものではなく、ストックの増加という形の非自発的な投資をも含んでいる。」⁽⁴⁾からである。すなわち、このストックは貨幣的遊休残高に相当する物的残高である。これは非自発的に、すなわち不必要にストックされたものであるから、好景気がこない限り残高としてどまり、物理的社会的に旧くなるために生産費すら償いえなくなるかもしれない。

このように自発的投資と非自発的投資を区別することは、不況や停滞を扱うには便利であると思う。それ故投資や貯蓄は事前・事後を明示した期間分析による方がよいと思う。

以上、所得と支出を同一視することに対する批判を通じて経済成長のために何らかの年々新たに補給される有効需要の存在が必要であるということを中心として述べた。

次に、今日の通貨増加の在り方をみてみよう。「数量説によれば、貨幣の増加は所得を比例的に高める傾向があり、また貨幣量の増加なくしては所得の増加はありえない。」と説かれるが、これに対してハンセンは次のように抗議する。「これら二つの命題は同じではない。国民所得の増加はそれに伴つて（多かれ少なかれ）貨幣供給が増加することを必要とするであろう。にもかかわらず、貨幣量の増加はほとんど貨幣所得を増加させる効果をもたないであろう。……、とはいへ、……貨幣量の増加は種々の情況（殊に流動性選好函数、投資函数、消費函数の利子弾力性）に応じて程度は異なつても、国民所得を増加させるかも知れない……。したがつて国民所得はなるほど貨幣供給の函数ではあるが、その関係は迂回的であり複雑であつて、事情が異なるにしたがつていろいろに変わる。貨幣と所得の間には単純な直接的なルートはない。」⁽⁶⁾

このようにハンセンは、現実には貨幣数量説のとくような貨幣数量と所得との間の直接的関係は持たない。現実にもつと複雑であつて、種々の場合があると説くが、それだけであつて、何が原因でそうなのかを明示していない。私は貨幣数量と所得との間に直接の関係がない理由を今日の資本主義社会の制度的欠陥にあるとみるものである。すなわち、今日の資本主義社会における貨幣増加のあり方に問題があると考えるのである。具体的に云えば、今日では貨幣は投資活動を通じてのみ増加を行う。このことに問題があると考えるのである。かかる通貨増加の状態についてハンセンの言葉を借りれば次のようである。「実業家が経営を拡張することを決意し、したがつて附加的な固定資本や運転資本のために支出することを決意するとしよう。彼らは一部は自己資金を投資し、一部は資本

市場から借り入れ、また一部は銀行から借り入れる。かくして貨幣数量は、彼らが有利な投資の機会を見付けるから、こゝそ増加するであろう。貨幣供給の増加は投資活動の結果なのである。⁽⁷⁾

現実の通貨増加のあり方は以上のようにであろうが、その原因と結果についての解釈において私はハンセンと全く逆の立場である。

そもそも彼らが見付ける有利な投資機会とは何であるか、その本質は何か。有利な投資機会とは要約すれば、新商品、新技術、新資源、新領土及び人口であるが、これらの本質はとりもおさず、根本的には消費財に対する有効需要の増大ではないか。これは相対的にしろ絶対的にしろ(投資財、新技術の輸出を除いて)消費財に対する貨幣的購買力の増加を意味するものではないか。この貨幣的購買力の増加があつてはじめて「彼らが有利な投資機会を見付ける」ことができ、その投資活動の結果、投資面を通じてもまた貨幣供給が増加するのではないか、ハンセンはこの最後の面にだけ注目して、原因と結果について、本末を転倒していると思う。

ここまで推論してくれば、自から次のような考えに到達する。有利な投資機会は消費財有効需要が豊富に存在すれば常にあるものである。したがつて、有利な投資機会が無いような事態に突入すれば、有利な投資機会を、すなわち消費財有効需要を養成すればよい。

この消費財有効需要の養成が達成されれば生産物は利潤を確保することができ、有利な投資機会が存在することとなる。⁽⁸⁾

さて、この消費財有効需要の養成について従来は投資増加による所得増加が唱えられている。それに対して私は政府支出(資金の回収を目的としないもの)による直接的な所得増加による消費財有効需要の養成を主張するものであ

る。これはとりもなおさず本論文の第二の主題で主張せんとする問題である。

註(一) Alvin H. Hansen, "Monetary Theory and Fiscal Policy," McGraw-Hill Book Company, Inc., New York, 1949, P.85.

邦訳、小原敬士、伊東政吉訳「貨幣理論と財政政策」有斐閣、九五―六頁。

(2) *Ibid.*, P.83. 邦訳、九三頁。

(3) *Ibid.*, P.84. 邦訳、九四頁註。

(4) 「経済学大辞典Ⅲ」東洋経済新報社、(中山伊知郎執筆の項)二二四頁。

(5) A. H. Hansen, *Ibid.*, P.185 邦訳二二八頁。

(6) *Ibid.*, PP.185-186. 邦訳二二八―二二九頁。

(7) *Ibid.*, P. 邦訳九六頁。

(8) J. M. Keynes, "The General Theory of Employment, Interest and Money," P.325. (邦訳、三六六頁)に次の言葉がある。「もし投資を著しく増加させることが実行不可能であるならば、明らかに消費を増加する以外に雇傭水準を高める手段はない。」

次に第二の主題たる、その通貨増加分は何如なる経路によつて齎らされるのが理想的であるかという問題に解れよう。

もしハンセンの説くごとく投資活動の結果、投資活動を通じて貨幣供給がなされるのならば、投資の不活潑なときは貨幣供給量が少いこととなる。ところが財政政策は投資を刺戟することに目的の一つをもっている。その財政政策について同じハンセンは次のように云う「通常の場合、政府支出は、貨幣数量を増加せしめ、それによつて利率の騰貴を防ぐ(もしくはそれを低下せしめさせる)ことを目的とする貨幣政策を伴わなければ、ややもすれば資

本市場に不利な影響を与える。⁽¹⁾

これは財政政策としては当然そうでなければならぬであろう。しからばその増加した貨幣は何如なる経路を経て流通界に入るのが望ましいか、ハンセンの云うごとく「所得の増加が価格に及ばず影響は区々であつて、それは利益を受ける個人が誰であるかに依存する。いかなる種類の人々が所得を増加したのか——富者か貧者か、貯蓄者か、支出者か、贅沢品の消費者か、はたまた必需品の消費者か。所得の増加は機械的もしくは自動的に価格に影響するのではない。それは所得が増加した人々の欲求を通じて作用する。」⁽²⁾のならば、当然必需品の消費者、貧者の手を経て流通界に入るのが理想であろう。何故なら、それは消費財有効需要を増加させ、消費財価格に利潤を追加させることによつて消費財部門に投資を促がし、その消費財部門の投資は投資財部門に有効需要と利潤をもたらすであろうからである。

その消費者は企業労働者であるべきか、彼等は企業から生活費を受取るのであつて、政府から補助を受取る状態には大体今日ではなつていない。まして他に多くの失業者のある段階ではそれが失業者の手に渡ることが望ましい。⁽³⁾

かくて増加された通貨で政府に雇傭された労働者が出現する。彼らは資本の回収を目的としないサービス部門に従事すべきである。何故なら、政府が資本の回収を目的とするときは増加された通貨の効果を減少せしめ、且、政府投資の利潤実現のための政府支出をまた必要とするからである。

最後に、問題となるのは、その通貨増加の適当な規模であろう。これはインフレを惹起しないという条件が定めらるであろう。そして大体においてこの増加通貨はその社会の物的拡大部分の貨幣的実現と等しくなるであろう。

このようにして政府に雇傭された階級は、税によつて雇傭されている連中（経済学上では税によつて雇傭されている連中は企業関係者の扶養家族的立場にすぎない）とは異つて、有効需要の観点から封鎖体系内において、開放体系の場合における国外有効需要と同じ作用を持つところの、企業でも企業労働者でもない第三の所得階級である。そして彼らのもつ有効需要は国外からの有効需要と同じ作用をもつところの第三番目の有効需要である。

以上述べてきたところから自然と理解されるところであるが、過剰投資の解決策は「所得の再分配を行うとかその他消費性向を刺戟する思い切つた手段を採ることにあつてであらう。」⁽⁴⁾ というケインズの言葉にみられる二つの解決策があるが本論文の立場はそのどちらでもないということと、そしてこの両者よりも、繁栄に關してもつと積極的であるということを特色としている。但し、この両者と共に政策的に活用される方が効果は倍加するであらうことはいふまでもない。

註 (一) Alvin H. Hansen, "Monetary Theory and Fiscal Policy," McGraw-Hill Book Company, New York, 1949, p. 173

邦訳二〇六頁。

(二) Ibid. 邦訳一〇七頁。

(三) Alvin H. Hansen, "Economic Stabilization in an Unbalanced World," HARCOURT BRACE AND COMPANY, NEW YORK, 1932, p. 171 に次の言葉がある。「失業労働は財の増加生産高が貨幣的購買力の増加（これ故に以前の価格水準が可能となる）によつて均衡をとられないならば永遠に再吸収されえないであらう。」この言葉はこの場における註としてよりも本論文の結論の一つとして用ゐらるべきものであるかもしれなく。

(四) J. M. Keynes, "The General Theory of Employment, Interest and Money," p. 321. (邦訳、三六二頁。)

以上